

News Release



2025年5月30日

公益社団法人首都圏不動産公正取引協議会
ポータルサイト広告適正化部会

2024年度の違反物件情報等の共有結果

当協議会に設置したポータルサイト広告適正化部会は、2014年4月から、不動産事業者による賃貸住宅の「おとり広告」などの不当表示を未然に防止するとともに、これらの広告表示による一般消費者への被害拡大を防止するため、当部会構成会社間でこれらに該当する物件情報等を共有し、その情報にかかる物件が掲載されている場合には、削除する等の処理を講じるほか、違反内容によっては構成会社がそれぞれの規定によりペナルティを付与しています。

2024年度に共有された違反物件情報は、全国で1,133件であり、うち契約済みで取引できない「おとり広告」は363件でした。詳細は別紙を参照ください。

当部会は、引き続き、首都圏不動産公正取引協議会のほか、全国8地区の不動産公正取引協議会とも緊密に連携し、インターネット広告の更なる適正化を推進してまいります。

結果の総評

- 1 共有された全国の違反物件数は、前年度よりも142件減少（前年度比 89％）
- 2 「おとり広告」の件数は、前年度よりも50件増加（前年度比 116％）

2024年度に共有された違反物件数は、前年度の1,275件から142件減少して1,133件（前年度比 89％）、そのうち「おとり広告」の件数は、前年度の313件から50件増加して363件（前年度比 116％）となった（表1及び表2参照）。

【表1】共有された違反物件数

物件 所在地	2024年度			2023年度			前年度比	
	物件数	(うち、おとり広告)		物件数	(うち、おとり広告)		物件数	おとり広告
		物件数	割合		物件数	割合		
大阪府	289	80	27.7%	256	81	31.6%	33	-1
兵庫県	216	59	27.3%	239	51	21.3%	-23	8
東京都	214	58	27.1%	266	40	15.0%	-52	18
愛知県	127	84	66.1%	119	28	23.5%	8	56
神奈川県	59	31	52.5%	65	22	33.8%	-6	9
福岡県	57	19	33.3%	51	21	41.2%	6	-2
埼玉県	27	6	22.2%	16	3	18.8%	11	3
千葉県	22	5	22.7%	35	2	5.7%	-13	3
広島県	22	1	4.5%	14	11	78.6%	8	-10
北海道	20	1	5.0%	64	10	15.6%	-44	-9
宮城県	19	6	31.6%	37	12	32.4%	-18	-6
京都府	18	1	5.6%	52	0	0.0%	-34	1
栃木県	9	1	11.1%	10	3	30.0%	-1	-2
滋賀県	8	0	0.0%	6	3	50.0%	2	-3
熊本県	6	3	50.0%	1	1	100.0%	5	2
その他	20	8	40.0%	44	25	56.8%	-24	-17
合 計	1,133	363	32.0%	1,275	313	24.5%	-142	50

【表 2】各地区不動産公正取引協議会の管轄エリア別の共有された違反物件数

協議会	2024年度			2023年度			前年度比	
	物件数	(うち、おとり広告)		物件数	(うち、おとり広告)		物件数	おとり 広告
		物件数	割合		物件数	割合		
北海道	20	1	5.0%	64	10	15.6%	-44	-9
東北地区	19	6	31.6%	37	12	32.4%	-18	-6
首都圏	337	102	30.3%	399	74	18.5%	-62	28
北 陸	0	0	—	0	0	—	0	0
東 海	128	85	66.4%	128	30	23.4%	0	55
近畿地区	533	142	26.6%	559	138	24.7%	-26	4
中国地区	27	1	3.7%	18	15	83.3%	9	-14
四国地区	1	0	0.0%	6	3	50.0%	-5	-3
九 州	68	26	38.2%	64	31	48.4%	4	-5
合 計	1,133	363	32.0%	1,275	313	24.5%	-142	50

※ 各地区不動産公正取引協議会管轄エリアは以下のとおり。

- ① (一社)北海道不動産公正取引協議会 北海道
- ② 東北地区不動産公正取引協議会 青森県、岩手県、秋田県、宮城県、山形県及び福島県
- ③ (公社)首都圏不動産公正取引協議会 東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県、新潟県、長野県及び山梨県
- ④ 北陸不動産公正取引協議会 石川県、福井県及び富山県
- ⑤ 東海不動産公正取引協議会 愛知県、静岡県、岐阜県及び三重県
- ⑥ (公社)近畿地区不動産公正取引協議会 大阪府、兵庫県、京都府、滋賀県、奈良県及び和歌山県
- ⑦ 中国地区不動産公正取引協議会 広島県、岡山県、山口県、鳥取県及び島根県
- ⑧ 四国地区不動産公正取引協議会 香川県、徳島県、愛媛県及び高知県
- ⑨ (一社)九州不動産公正取引協議会 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県

【部会構成会社】（2025年3月31日時点）

- ・ アットホーム株式会社（東京都大田区）
- ・ 株式会社CHINTAI（東京都港区）
- ・ 株式会社LIFULL（東京都千代田区）
- ・ LINEヤフー株式会社（東京都千代田区）
- ・ 株式会社リクルート（東京都千代田区）